

法務省 令和2年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的

一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。

2. 作成方法

「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報

（貸借対照表）

資産及び負債の状況を開示。

（業務費用計算書）

本年度に発生した費用の状況を開示。

（資産・負債差額増減計算書）

貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。

（区分別収支計算書）

歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要

基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国及び外国人の在留の公正な管理

2. 定員数

54,621 人（特別職を含む）

3. 主な財政資金の流れ

日本司法支援センターへの運営費交付金等 158 億円

4. 歳入歳出決算の概要

歳入計 924 億円 歳出計 8,266 億円

参考情報

① 公債関連情報（仮定計算により算定）

公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 12 兆 257 億円、本年度公債発行額 7,712 億円、本年度利払費 785 億円

貸借対照表						
				(単位:十億円)		
	元年度末	2年度末	増減		元年度末	2年度末 増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >		
現金・預金	1, 174	1, 323	149	未払金	14	11 Δ2
有形固定資産	1, 453	1, 497	44	賞与引当金	32	31 Δ0
国有財産（公共用財産除く）	1, 412	1, 457	44	退職給付引当金	463	456 Δ7
（うち土地）	879	914	34	その他の負債	1, 141	1, 291 149
（うち建物）	392	409	16			
物品	18	18	0			
その他固定資産	22	21	Δ1			
無形固定資産	14	16	2			
その他の資産	6	6	0			
				負債合計	1, 651	1, 791 139
				< 資産・負債差額の部 >		
				資産・負債差額	995	1, 052 56
資産合計	2, 647	2, 844	196	負債及び資産・負債差額合計	2, 647	2, 844 196

業務費用計算書				資産・負債差額増減計算書			
				(単位:十億円)			
	元年度	2年度	増減		元年度	2年度	増減
人件費	431	429	Δ1	前年度末資産・負債差額	906	995	89
退職給付引当金等繰入額	65	63	Δ1	本年度業務費用合計 (A)	Δ798	Δ800	Δ2
委託費等	33	37	3	財源合計 (B)	820	823	2
運営費交付金	15	15	Δ0	その他の財源	820	823	2
庁費等	69	71	2	無償所管換等	36	Δ3	Δ40
減価償却費	43	44	0	資産評価差額	30	38	7
資産処分損益	Δ0	Δ1	Δ1	本年度末資産・負債差額	995	1, 052	56
その他の業務費用	139	139	Δ0	(参考) (A) + (B)	22	22	0
本年度業務費用合計	798	800	2				
				区分別収支計算書			
				(単位:十億円)			
					元年度	2年度	増減
				業務収支			
				財源	821	826	5
				業務支出	Δ818	Δ823	Δ5
				財務収支	Δ3	Δ3	0
				本年度収支（業務収支＋財務収支）	—	—	—
				資金残高等	1, 174	1, 323	149
				本年度末現金・預金残高	1, 174	1, 323	149

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・現金・預金 1 兆 3,235 億円 (+1,495 億円)

日本銀行預金 1兆 3,214 億円 (+1,506 億円)

現金 21 億円 (Δ 10 億円)

・その他の負債 1兆 2,913 億円(+1,498 億円)

保管金等 1兆 2,910 億円(+1,498 億円)

その他の債務等 3 億円(+0億円)

(業務費用計算書)

・退職給付引当金等繰入額 637 億円(Δ12 億円)

賞与引当金繰入額 319 億円 (Δ5億円)

退職給付引当金繰入額 317 億円 (Δ6億円)

・その他の業務費用 1,392 億円(Δ6億円)

主な増減内容等

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…日本銀行預金の増加 +1,506 億円

有形固定資産…国有財産のうち土地の増加 +347 億円

…建設の増加 +169 億円

…工作物の増加 +64 億円

無形固定資産…ソフトウェア仮勘定の増加 +36 億円

(負債)

退職給付引当金

…退職手当に係る引当金の増加 +4億円

…整理資源に係る引当金の減少 Δ78 億円

その他の負債…保管金等の増加 +1,498 億円

2. 業務費用計算書

人件費…人件費の減少 Δ14 億円

出入国管理等業務費の増加 +18 億円

補助金等の増加 +30 億円

庁費等の増加 +23 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

令和2年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) +223 億円

(左記(A) + (B)により算出)

⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

業務支出…「人件費」の減少 +7億円

「補助金等」の増加 Δ30 億円

「建物に係る支出」の増加 Δ77 億円

「建設仮勘定に係る支出」の減少 +79 億円

法務省 令和2年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
 - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
 - 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1, 323	1, 333	10	未払金	11	18	6
未収金等	5	47	41	賞与引当金	31	32	0
貸倒引当金	△1	△33	△32	退職給付引当金	456	459	3
有形固定資産	1, 497	1, 498	0	その他の負債	1, 291	1, 292	1
国有財産(公共用財産除く)	1, 457	1, 457	0				
(うち土地)	914	914	－				
(うち建物)	409	410	0				
物品等	18	19	0				
その他固定資産	21	21	－				
無形固定資産	16	17	1				
その他の資産	2	0	△1				
				負債合計	1, 791	1, 802	11
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1, 052	1, 061	8
資産合計	2, 844	2, 864	20	負債及び資産・負債差額合計	2, 844	2, 864	20

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	429	437	7
退職給付引当金等繰入額	63	64	0
委託費等	37	20	△16
運営費交付金	15	－	△15
庁費等	71	71	－
減価償却費	44	44	0
資産処分損益	△1	△1	－
その他の業務費用	139	162	23

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	995	1,003	7
本年度業務費用合計 (A)	△800	△800	△0
財源合計 (B)	823	824	1
その他の財源	823	824	1
無償所管換等	△3	△3	－
資産評価差額	38	38	△0
本年度末資産・負債差額	1,052	1,061	8
(参考) (A) + (B)	22	24	1

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	826	848	21
業務支出	△823	△834	△11
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支＋財務収支)	－	10	10
資金への繰入等	－	10	10
資金残高等	1, 323	1, 323	－
本年度末現金・預金残高	1, 323	1, 333	10

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +100 億円
未収金等 +416 億円
貸倒引当金 △321 億円
その他の資産 △13 億円
出資金…相殺消去 △15 億円
(負債)
未払金 +63 億円
賞与引当金 +5 億円
退職給付引当金 +32 億円
- 業務費用計算書
人件費 +74 億円
委託費等…相殺消去 △168 億円
運営費交付金…相殺消去 △158 億円
- 資産・負債差額増減計算書
令和2年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) +240 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増 +326 億円
 相殺消去 △326 億円
その他の財源…連結による増 +343 億円
 相殺消去 △326 億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +541 億円
 相殺消去 △326 億円
業務支出…連結による増 +437 億円
 相殺消去 △326 億円

法務省一般会計 令和2年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 法務省の一般会計の財務状況を開示
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要
1. 業務の概要 基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
2. 定員数 54,583 人(特別職を含む)
3. 主な財政資金の流れ 日本司法支援センターへの運営費交付金等 152 億円
4. 歳入歳出決算の概要 歳入計 924 億円 歳出計 8,214 億円

参考情報
① 債関連情報(仮定計算により算定) 公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 12 兆 257 億円、本年度公債発行額 7,712 億円、本年度利払費 785 億円

貸借対照表							(単位:十億円)
	元年度末	2年度末	増減		元年度末	2年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1, 174	1, 323	149	未払金	14	11	△2
有形固定資産	1, 451	1, 497	46	賞与引当金	32	31	△0
国有財産(公共用財産除く)	1, 410	1, 457	46	退職給付引当金	463	456	△7
(うち土地)	879	914	34	その他の負債	1, 141	1, 291	149
(うち建物)	392	409	16				
物品	18	18	0				
その他固定資産	22	21	△1	負債合計	1, 652	1, 791	139
無形固定資産	14	16	2	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	6	6	0	資産・負債差額	994	1, 052	58
資産合計	2, 646	2, 844	198	負債及び資産・負債差額合計	2, 646	2, 844	198

業務費用計算書				(単位:十億円)
	元年度末	2年度末	増減	
人件費	431	429	△1	→
退職給付引当金等繰入額	64	63	△1	
委託費等	33	37	3	
運営費交付金	15	15	△0	
庁費等	69	71	2	
減価償却費	43	44	0	
資産処分損益	△0	△1	△1	
その他の業務費用	139	139	△0	
本年度業務費用合計	797	799	2	

資産・負債差額増減計算書				(単位:十億円)
	元年度末	2年度末	増減	
前年度末資産・負債差額	906	994	87	→
本年度業務費用合計 (A)	△797	△799	△2	
財源合計 (B)	818	817	△0	
その他の財源	818	817	△0	
無償所管換等	35	2	△33	
資産評価差額等	30	38	7	
本年度末資産・負債差額	994	1, 052	58	
(参考) (A) + (B)	20	18	△2	

区分別収支計算書				(単位:十億円)
	元年度末	2年度末	増減	
業務収支				→
財源	818	821	2	
業務支出	△815	△818	△2	
財務収支	△3	△3	0	
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—	
資金残高等	1, 174	1, 323	149	
本年度末現金・預金残高	1, 174	1, 323	149	

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・現金・預金	1 兆 3,235 億円 (+1,495 億円)
日本銀行預金	1 兆 3,214 億円 (+1,506 億円)
現金	21 億円 (△10 億円)
その他の負債	1 兆 2,916 億円(+1,497 億円)
保管金等	1 兆 2,910 億円 (+1,498 億円)
その他の債務等	6 億円 (△0億円)
(業務費用計算書)	
・退職給付引当金等繰入額	637 億円 (△12 億円)
退職給付引当金繰入額	317 億円 (△6億円)
賞与引当金繰入額	319 億円 (△5億円)
・その他の業務費用	1,391 億円 (△5億円)
業務費	1,341 億円 (+12 億円)
その他の経費	50 億円 (△18 億円)

主な増減内容等	
1. 貸借対照表	
(資産)	
現金・預金…日本銀行預金の増加	+1,506 億円
有形固定資産 …国有財産のうち土地の増加	+347 億円
…建物の増加	+169 億円
無形固定資産 …ソフトウェア仮勘定の増加	+36 億円
(負債)	
退職給付引当金	
…退職手当に係る引当金の増加	+4億円
…整理資源に係る引当金の減少	△78 億円
その他の負債…保管金等の増加	+1,498 億円
2. 業務費用計算書	
出入国管理等業務費の増加	+18 億円
補助金等の増加	+30 億円
庁費等の増加	+22 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
令和2年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過)	180 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	
4. 区分別収支計算書	
業務支出…「出入国管理業務費」の増加	△18 億円
「補助金等」の増加	△30 億円
「庁費等」の増加	△24 億円